

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,933	固定負債	7,880
有形固定資産	64,291	地方債等	5,709
事業用資産	17,461	長期未払金	-
土地	7,212	退職手当引当金	2,159
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,008	その他	12
建物減価償却累計額	△9,110	流動負債	649
工作物	1,196	1年内償還予定地方債等	452
工作物減価償却累計額	△848	未払金	32
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,529
建設仮勘定	2	【純資産の部】	
インフラ資産	46,690	固定資産等形成分	69,761
土地	20,402	余剰分(不足分)	△7,605
建物	264	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△165		
工作物	62,100		
工作物減価償却累計額	△36,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194		
物品	1,099		
物品減価償却累計額	△959		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	36		
その他	2		
投資その他の資産	2,604		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106		
長期貸付金	-		
基金	2,501		
減債基金	-		
その他	2,501		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	3,753		
現金預金	866		
未収金	53		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	7		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
		純資産合計	62,156
資産合計	70,686	負債及び純資産合計	70,686

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,596
業務費用	6,353
人件費	1,897
職員給与費	1,586
賞与等引当金繰入額	128
退職手当引当金繰入額	65
その他	117
物件費等	4,195
物件費	2,239
維持補修費	107
減価償却費	1,848
その他	0
その他の業務費用	261
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	2
その他	146
移転費用	7,243
補助金等	3,894
社会保障給付	3,339
その他	11
経常収益	1,041
使用料及び手数料	799
その他	243
純経常行政コスト	12,555
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	204
資産売却益	13
その他	190
純行政コスト	12,354

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,142	70,193	△8,052	-
純行政コスト(△)	△12,354		△12,354	-
財源	12,361		12,361	-
税収等	8,602		8,602	-
国県等補助金	3,758		3,758	-
本年度差額	7		7	-
固定資産等の変動(内部変動)		△441	441	
有形固定資産等の増加		1,232	△1,232	
有形固定資産等の減少		△1,853	1,853	
貸付金・基金等の増加		317	△317	
貸付金・基金等の減少		△136	136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	15	△433	447	-
本年度末純資産残高	62,156	69,761	△7,605	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,673
業務費用支出	4,430
人件費支出	1,829
物件費等支出	2,344
支払利息支出	112
その他の支出	144
移転費用支出	7,243
補助金等支出	3,894
社会保障給付支出	3,339
その他の支出	11
業務収入	13,242
税込等収入	8,543
国県等補助金収入	3,668
使用料及び手数料収入	799
その他の収入	232
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	0
業務活動収支	1,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,513
公共施設等整備費支出	1,232
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	298
国県等補助金収入	90
基金取崩収入	85
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	64
投資活動収支	△1,215
【財務活動収支】	
財務活動支出	484
地方債等償還支出	484
その他の支出	-
財務活動収入	218
地方債等発行収入	218
その他の収入	-
財務活動収支	△266
本年度資金収支額	85
前年度末資金残高	747
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	832
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	866

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,257	199	38	27,418	9,958	474	17,461
土地	7,199	18	-	7,217	-	-	7,217
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,867	156	15	19,008	9,110	438	9,898
工作物	1,176	24	3	1,196	848	36	349
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航路標	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19	2	19	2	-	-	2
インフラ資産	81,980	1,055	74	82,961	36,271	1,275	46,690
土地	20,233	175	6	20,402	-	-	20,402
建物	264	-	-	264	165	8	99
工作物	61,398	710	8	62,100	36,106	1,267	25,995
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85	169	60	194	-	-	194
物品	1,084	37	21	1,099	959	98	140
合計	110,321	1,290	133	111,478	47,187	1,847	64,291

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	206	11,509	1,990	2,058	8	447	1,243	17,461
土地	203	5,023	621	428	0	141	796	7,217
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3	6,468	1,363	1,440	-	219	404	9,898
工作物	-	17	5	190	7	87	43	349
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航路標	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2	-	-	-	-	-	2
インフラ資産	46,670	-	-	-	20	-	-	46,690
土地	20,402	-	-	-	-	-	-	20,402
建物	99	-	-	-	-	-	-	99
工作物	25,975	-	-	-	20	-	-	25,995
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194	-	-	-	-	-	-	194
物品	23	8	5	4	-	44	56	140
合計	46,900	11,518	1,994	2,062	28	491	1,298	64,291

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
魚アラ処理公社出捐金	0	1,820	882	938	-	0.1%	1	-	0	0
愛知県国際交流協会出捐金	0	492	67	425	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,345	148	4,197	-	0.0%	0	-	0	0
一言デザインセンター出捐金	0	502	5	496	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	3,923	3,446	477	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出 資金	1	24,755,829	24,488,401	267,428	-	0.0%	21	-	1	1
合計	2	24,766,910	24,492,948	273,961	-	-	23	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,828	-	-	-	2,828	2,828
土地開発基金	123	-	-	67	191	191
社本育英事業基金	55	-	-	-	55	55
国際交流事業基金	54	-	-	-	54	54
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
国民健康保険事業基金	122	-	-	-	122	122
ふるさとづくり基金	53	-	-	-	53	53
介護保険事業基金	143	-	-	-	143	143
都市計画事業基金	61	-	-	-	61	61
学校施設整備事業基金	58	-	-	-	58	58
明日のまちづくり基金	994	-	-	-	994	994
さくら基金	37	-	-	-	37	37
産業振興整備基金	220	-	-	-	220	220
愛北広域事務組合愛北ク リーンセンター施設整備基金	0	-	-	-	0	-
退職手当組合基金の持分相 当額(丹羽広域事務組合)	-	-	-	456	456	-
合計	4,805	-	-	524	5,329	4,872

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期返済債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	50	3
【国保】		
国民健康保険税	49	2
【後期】		
後期高齢者医療保険料	0	0
【介護】		
介護保険料	2	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
【農業】		
農業集落家庭排水使用料	0	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金等	3	-
小計	106	5
合計	106	5

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
【一般会計】		
町税	19	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
【国保】		
国民健康保険税	13	0
【後期】		
後期高齢者医療保険料	1	0
【介護】		
介護保険料	1	0
【下水】		
公共下水道事業負担金	1	0
下水道使用料	0	0
【農業】		
農業集落家庭排水使用料	0	0
【丹羽広域事務組合水道事業会計】		
工事負担金	15	-
給水料金等	3	0
【後期高齢者医療広域連合特別会計】		
不当利得返還金	0	-
小計	53	2
合計	53	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	100	6	100	-	-	-	-	-	-	-	-
公立児童福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,816	74	1,416	400	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	126	9	-	126	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,254	251	2,301	953	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	484	50	484	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	122	26	122	-	-	-	-	-	-	-	-
還付手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】											
丹羽広域事務組合(一般会計)	10	6	-	-	10	-	-	-	-	-	-
丹羽広域事務組合(水道会計)	148	-	148	-	-	-	-	-	-	-	-
江南丹羽環境管理組合	102	30	102	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,161	452	4,672	1,479	10	-	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,161	2,131	2,344	924	174	166	-	422	1.7%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,161	452	470	474	454	438	1,785	1,236	622	232

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	10	2	5	-	7
退職手当引当金	2,260	100	-	201	2,159
賞与等引当金	127	129	127	-	129
合計	2,397	232	132	201	2,296

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業奨励金	町内立地事業者	21	商工業振興事業
	その他	-	49	-
	計		69	
その他の補助金等	療養給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	1,139	一般療養給付事業
	居宅介護サービス給付費	愛知県国民健康保険団体連合会	436	介護サービス等給付事業
	保険財政安定化事業給出金	愛知県国民健康保険団体連合会	431	保険財政共同安定化事業拠出事業
	その他	-	1,819	-
	計		3,825	
合計			3,894	

3. 連結資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		5,271
		地方交付税		27
		地方譲与税		89
		地方消費税交付金		573
		分担金及び負担金		29
		その他		144
		小計		6,133
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19
			都道府県等支出金	40
		計	58	
		経常的補助金	国庫支出金	575
			都道府県等支出金	376
		計	951	
		小計		1,009
合計		7,142		
特別会計	税収等	国民健康保険税	429	
		療養給付費交付金	86	
		前期高齢者交付金	658	
		共同事業交付金	457	
		後期高齢者医療保険料	245	
		介護保険料	250	
		支払基金交付金	271	
		分担金及び負担金	19	
		小計	2,414	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			-
	計		25	
	経常的補助金		国庫支出金	586
			都道府県等支出金	269
	計		855	
	小計			880
	工事負担金等			55
	一部事務組合・広域連合		税収等	国庫支出金
		都道府県等支出金		-
計		7		
国県等補助金		国庫支出金	1,679	
		都道府県等支出金	183	
計		1,862		
小計		1,869		
合計		8,602		
合計	税収等	資本的補助金	90	
		経常的補助金	3,668	
	国県等補助金		3,758	
	小計		12,361	

(2) 財源情報の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
総行政コスト	12,354	3,668	10	6,846	1,830
有形固定資産等の増加	1,232	90	208	934	-
貸付金・基金等の増加	317	-	-	281	37
その他	-	-	-	-	-
合計	13,903	3,758	218	8,060	1,867

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 百万円 単位未満四捨五入)

種別	本年度末残高
現金	1
預金	831
合計	832

5. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表		一般会計等財務書類					地方公営事業会計					全体財務書類					一部事務組合・広域連合					連結財務書類							
科目	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落営農排水事業特別会計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	丹羽広域事務組合(一般会計)	丹羽広域事務組合(水道事業会計)	江南丹羽環境管理組合	尾張北総環境組合	愛北広域事務組合	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	小計	総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
資産合計	58,326	54	191	56	58,627	-	58,627	246	3	181	7,556	382	66,998	-	-	66,998	368	2,602	272	1	197	1	90	3,530	70,528	456	△299	70,685	
固定資産	55,071	54	191	56	55,371	-	55,371	181	0	156	7,557	382	63,647	-	-	63,647	355	2,309	266	0	195	0	3	3,129	68,775	456	△299	68,923	
有形固定資産	53,227	-	-	-	53,227	-	53,227	0	0	3	7,556	382	61,168	-	-	61,168	355	2,307	266	0	195	0	-	3,123	64,291	-	-	64,291	
事業用資産	16,684	-	-	-	16,684	-	16,684	-	-	-	-	-	16,684	-	-	16,684	317	-	265	-	195	-	-	777	17,461	-	-	17,461	
土地	6,928	-	-	-	6,928	-	6,928	-	-	-	-	-	6,928	-	-	6,928	123	-	628	-	70	-	-	284	7,212	-	-	7,212	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	18,005	-	-	-	18,005	-	18,005	-	-	-	-	-	18,005	-	-	18,005	371	-	198	-	433	-	-	1,002	19,008	-	-	19,008	
建物減価償却累計額	△8,438	-	-	-	△8,438	-	△8,438	-	-	-	-	-	△8,438	-	-	△8,438	△188	-	-	-	△308	-	-	△672	△9,110	-	-	△9,110	
工作物	544	-	-	-	544	-	544	-	-	-	-	-	544	-	-	544	13	-	639	-	1	-	-	653	1,196	-	-	1,196	
工作物減価償却累計額	△357	-	-	-	△357	-	△357	-	-	-	-	-	△357	-	-	△357	△3	-	△487	-	△0	-	-	△490	△848	-	-	△848	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	36,469	-	-	-	36,469	-	36,469	-	-	-	7,556	382	44,406	-	-	44,406	-	-	-	-	-	-	-	2,284	46,690	-	-	46,690	
土地	20,331	-	-	-	20,331	-	20,331	-	-	-	-	-	20,331	-	-	20,331	-	-	72	-	-	-	-	72	20,402	-	-	20,402	
建物	280	-	-	-	280	-	280	-	-	-	-	-	280	-	-	280	-	-	4	-	-	-	-	4	284	-	-	284	
建物減価償却累計額	△163	-	-	-	△163	-	△163	-	-	-	-	-	△163	-	-	△163	-	-	2	-	-	-	-	△2	△165	-	-	△165	
工作物	44,131	-	-	-	44,131	-	44,131	-	-	-	12,595	1,168	57,895	-	-	57,895	-	-	4,205	-	-	-	-	4,205	62,100	-	-	62,100	
工作物減価償却累計額	△28,240	-	-	-	△28,240	-	△28,240	-	-	-	△5,080	△786	△34,106	-	-	△34,106	-	-	△2,000	-	-	-	-	△2,000	△36,106	-	-	△36,106	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	149	-	-	-	149	-	149	-	-	-	40	-	189	-	-	189	-	-	5	-	-	-	-	5	194	-	-	194	
物品	737	-	-	-	737	-	737	1	-	5	-	-	743	-	-	743	-	-	112	7	0	0	-	357	1,099	-	-	1,099	
物品減価償却累計額	△662	-	-	-	△662	-	△662	△1	-	△2	-	-	△665	-	-	△665	△199	△89	△6	-	△0	-	-	△294	△959	-	-	△959	
無形固定資産	15	-	-	-	15	-	15	12	-	8	-	-	36	-	-	36	-	-	2	-	-	-	-	2	38	-	-	38	
ソフトウェア	15	-	-	-	15	-	15	12	-	8	-	-	36	-	-	36	-	-	2	-	-	-	-	2	38	-	-	38	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資その他の資産	1,828	54	191	56	2,129	-	2,129	189	0	144	2	0	2,443	-	-	2,443	-	-	2	-	-	-	-	2	2	-	-	2	
投資及び出資金	301	-	-	-	301	-	301	-	-	-	-	-	301	-	-	301	-	-	-	-	-	-	-	3	301	456	△299	2,804	
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出資金	301	-	-	-	301	-	301	-	-	-	-	-	301	-	-	301	-	-	-	-	-	-	-	-	301	-	-	△299	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期証券債権	50	-	-	-	50	-	50	49	0	2	2	0	102	-	-	102	-	-	-	-	-	-	-	3	106	-	-	106	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	1,480	54	191	56	1,780	-	1,780	122	-	143	-	-	2,045	-	-	2,045	-	-	-	-	0	-	-	0	2,045	456	-	-	2,501
準備基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,480	54	191	56	1,780	-	1,780	122	-	143	-	-	2,045	-	-	2,045	-	-	-	-	0	-	-	0	2,045	456	-	-	2,501
その他	△3	-	-	-	△3	-	△3	△0	△0	△0	△0	△0	△5	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	△5	-	-	△5	
徴収不能引当金	△3	-	-	-	△3	-	△3	△0	△0	△0	△0	△0	△5	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	△5	-	-	△5	
流動資産	3,256	-	-	-	3,256	-	3,256	85	3	25	0	0	3,351	-	-	3,351	13	293	8	1	2	0	86	402	3,753	-	-	3,753	
現金預金	409	-	-	-	409	-	409	53	3	24	-	-	490	-	-	490	13	285	6	1	2	0	86	374	864	2	-	866	
未収金	19	-	-	-	19	-	19	13	1	1	1	0	35	-	-	35	-	-	21	-	-	-	0	21	56	△2	-	53	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	2,828	-	-	-	2,828	-	2,828	-	-	-	-	-	2,828	-	-	2,828	-	-	-	-	-	-	-	-	2,828	-	-	2,828	
財政調整基金	2,828	-	-	-	2,828	-	2,828	-	-	-	-	-	2,828	-	-	2,828	-	-	-	-	-	-	-	-	2,828	-	-	2,828	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△1	-	-	-	△1	-	△1	△0	△0	△0	△0	△0	△2	-	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	△0	△2	-	-	△2	
繰越資産	-	-	-																										

連結資産変動計算書内訳表

(単位:百万円,単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類						連結財務書類															
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計(単統合)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計(単統合)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合					総計(単統合)	連結修正等	相殺消去	純計			
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落営繕水事業特別会計					丹羽広域事務組合(一般会計)	丹羽広域事務組合(水道事業会計)	江南丹羽環境管理組合	尾張北部環境組合	愛北広域事務組合					愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	小計
前年度末繰り越資産	54,297	56	190	57	54,601	-	54,601	216	1	156	4,172	389	59,535	-	-	59,535	138	1,505	143	-	196	1	95	2,078	81,811	829	△299	62,142
純行政コスト(△)	△7,471	△3	0	△1	△7,475	0	△7,474	△2,291	△279	△1,054	△374	△40	△11,513	-	832	△10,681	△185	△10	△151	△9	△41	△7	△2,307	△2,709	△13,390	-	1,036	△12,354
財務	7,142	0	-	-	7,142	△0	7,142	2,303	281	1,057	473	13	11,268	-	△832	10,436	379	12	154	9	35	7	2,301	2,898	13,334	63	△1,036	12,361
税収等	6,133	0	-	-	6,133	△0	6,133	1,807	281	697	448	13	9,378	-	△832	8,547	373	12	154	9	35	7	2,301	2,898	13,334	63	△1,036	12,361
国庫等補助金	1,009	-	-	-	1,009	-	1,009	496	2	360	25	-	1,889	-	-	1,889	7	-	-	-	-	7	2,301	2,316	4,205	-	△447	3,758
本年度差額	△329	△3	0	△1	△332	-	△332	12	2	98	△27	△244	△244	-	-	△244	194	2	3	1	△7	△0	△5	188	△56	63	-	7
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	4	7	1	-	8
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰り越資産	△326	△3	0	△1	△329	-	△329	12	2	98	△27	△241	△241	-	-	△241	197	34	3	1	△7	△0	△5	224	△18	32	-	15
本年度末資産	53,971	54	191	56	54,272	-	54,272	228	3	159	4,271	362	59,294	-	-	59,294	334	1,539	146	1	190	△1	90	2,300	61,594	861	△299	62,156

連結資金収支計算書内訳表

(単位:百万円,単位未満四捨五入)

科目	一般会計等財務書類						全体財務書類						連結財務書類																
	一般会計	国際交流事業特別会計	土地取得特別会計	社本育英事業特別会計	総計(単統合)	相殺消去	純計	地方公営事業会計					総計(単統合)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合					総計(単統合)	連結修正等	相殺消去	純計				
								国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計	農業集落営繕水事業特別会計					丹羽広域事務組合(一般会計)	丹羽広域事務組合(水道事業会計)	江南丹羽環境管理組合	尾張北部環境組合	愛北広域事務組合					愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	小計	
業務活動収支	1,034	△3	0	△1	1,030	△1	1,029	16	2	9	354	△1	1,408	-	-	1,408	26	85	30	1	3	△0	△5	140	1,548	8	10	1,566	
業務支出	6,423	5	-	-	6,429	△0	6,429	2,310	279	1,056	386	25	9,653	-	△832	8,821	351	238	154	9	34	7	2,311	3,103	12,756	-	△1,083	11,673	
業務費用支出	3,352	5	-	-	3,357	-	3,357	70	-	32	143	23	3,668	-	-	3,668	343	230	148	3	28	4	51	807	4,472	△27	△15	4,433	
人件費支出	1,400	-	-	-	1,400	-	1,400	22	-	9	16	8	1,470	-	-	1,470	318	40	23	0	6	0	-	387	1,856	△27	-	1,829	
物料費等支出	1,840	5	-	-	1,845	-	1,845	28	-	1,922	48	17	1,992	-	-	1,992	25	181	124	3	22	4	4	363	2,356	-	△12	2,344	
支払利息支出	31	-	-	-	31	-	31	-	-	79	-	-	110	-	-	110	0	0	0	0	0	0	-	2	112	-	-	112	
その他の支出	60	-	-	-	60	-	60	20	0	14	0	9	93	-	-	93	7	0	0	0	0	0	47	54	146	-	△3	144	
移転費用支出	3,091	0	-	1	3,092	△0	3,092	2,240	279	964	243	1	6,820	-	△832	5,988	8	8	6	6	6	3	2,260	2,297	8,294	27	△1,088	7,243	
補助金等支出	1,171	0	-	1	1,172	-	1,172	2,240	279	964	234	1	4,890	-	-	4,890	8	0	6	6	6	2	-	28	4,817	27	△1,050	3,884	
社会保障給付支出	1,088	-	-	-	1,088	-	1,088	-	-	-	-	-	1,088	-	-	1,088	0	-	-	-	-	-	-	2,251	2,251	3,339	-	3,339	
他会計への繰出支出	832	-	-	-	832	△0	832	-	0	-	-	-	832	-	-	832	0	8	0	0	0	0	9	9	9	-	△9	9	
その他の支出	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	10	-	-	10	0	0	0	0	0	0	0	9	9	-	△9	11	
業務収入	7,459	2	0	0	7,462	△1	7,461	2,326	280	1,065	740	25	11,896	-	△832	11,064	377	323	184	9	37	7	2,305	3,243	14,307	8	△1,073	13,242	
税収等収入	6,134	0	-	-	6,134	△0	6,134	1,820	280	697	430	13	9,373	-	△832	8,541	373	11	154	9	35	7	2,301	582	9,122	△0	△579	8,543	
国庫等補助金収入	951	-	-	-	951	-	951	496	2	360	0	-	1,808	-	-	1,808	0	0	0	0	0	0	7	2,301	2,309	4,115	-	△447	3,668
借入金及び手数料収入	150	-	-	-	150	-	150	0	0	286	12	0	449	-	-	449	0	309	30	0	2	7	-	342	791	8	-	799	
その他の収入	224	2	0	0	227	△1	225	10	0	8	24	0	269	-	-	269	4	2	0	0	0	0	4	10	279	-	△47	232	
臨時支出	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	-	3	
災害復旧事業費支出	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	0	3	-	-	3	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	
投資活動収支	△832	3	△0	△6	△836	1	△835	18	-	1	△185	1	△1,000	-	-	△1,000	△18	△176	△0	△0	△3	△0	-	△197	△1,197	△7	△10	△1,215	
投資活動支出	989	-	-	-	989	-	989	12	-	9	227	0	1,244	-	-	1,244	25	238	1	0	4	0	-	268	1,513	-	-	1,513	
公営施設等整備費支出	714	-	-	-	714	-	714	12	-	9	227	0	963	-	-	963	25	238	1	0	4	0	-	268	1,232	-	-	1,232	
基金積立金支出	230	-	0	6	236	-	236	0	-	0	-	-	236	-	-	236	-	-	-	-	0	0	-	0	236	-	-	236	
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	-	45	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	157	3	-	-	160	1	161	30	-	10	42	1	244	-	-	244	7	63	0	-	1	-	-	71	315	△7	△10	298	
国庫等補助金収入	58	-	-	-	58	-	58	-	-	-	25	-	83	-	-	83	7	-	-	-	-	-	-	7	90	-	-	90	
基金取崩収入	40	-	-	-	40	-	40	-	-	-	10	-	84	-	-	84	-	-	-	-	1	-	-	1	85	-	-	84	
貸付金回収収入	45	-	-	-	45	-	45	-	-	-	-	-	45	-	-	45	-	-	-										

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、丹羽広域事務組合水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（丹羽広域事務組合水道事業会計）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町等へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、丹羽広域事務組合水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落家庭排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
丹羽広域事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.2%
丹羽広域事務組合（水道事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.9%
江南丹羽環境管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
尾張北部環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.4%
愛北広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.4%
愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていますが、愛知県市町村職員退職手当組合は、地方公会計マニュアルQ & Aにより連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出

納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産（一般会計等）

イ 内訳

事業用資産 3 百万円（1 百万円）

土地 3 百万円（1 百万円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。